

地域社会の活性化とネットポジティブに向けて

2025年2月21日

損害保険ジャパン株式会社

カルチャー変革推進部 サステナビリティ推進グループ
加藤 拓

SOMPOの
パーパス

“安心・安全・健康”であふれる未来へ



国内損害保険
事業
損保ジャパン

海外保険
事業
SOMPO
International

国内生命保険
事業
SOMPO
ひまわり生命

介護・シニア
事業
SOMPOケア

デジタル
事業
SOMPO Light
Vortex

修正連結収益※

4兆9,336億円

修正連結利益※

2,910億円

社員数

74,904名

展開地域

28か国・地域

※2024年3月末時点

損害保険



社会課題
(困りごと) の解決



SDGsの
理念との親和性



火消しの様子

- 1888年東京火災創業（創業から135年）
- 江戸の火消しの心意気が創業精神（お客さまを守る／街の課題を解決する）
- 東京火災消防組は国から正式認可された唯一の私設消防組



鳶口（とびぐち）
延焼を防ぐために家屋を壊す
道具



東京火災の社章



金閣寺に現存する
「鳶口マーク」
(現在取り外して保管中)

気候リスクに対する補償をオーダーメイドで提供

- 企業の経営や事業活動に大きな影響を与える気候リスク※ 1 に対する補償をオーダーメイドで組成して提供する取組みを開始。
- 気候リスクに対する保険組成についての専門的な知見に関する情報をお客さまに開示し、専門チームのもとで、オーダーメイドでの保険組成から引き受けまでを一貫して対応。



保険組成の例

お客さま	リスク
電力小売事業者	電力需要が増加する猛暑または厳冬時に、電力市場価格が高騰し調達にかかる費用が計画値を超過するリスク
自然再生エネルギー発電事業者	太陽光発電、風力発電、水力発電など、例年にない異常気象によって、自然エネルギー資源が不足した結果、発電量が減少し利益が減少するリスク
工事発注者／工事事業者	工事中断となる悪天候日数が計画を上回り、工事にかかる費用が計画値を超過するリスク

詳細：気候リスクに対する補償をオーダーメイドで提供開始 ～企業の気候変動への適応を促進する適応ファイナンスの取組み～

■ Other effective area-based conservation measures

国立公園等の保護区ではないものの、生物多様性を効果的に保全しうる地域のこと

■ 「30 by 30」

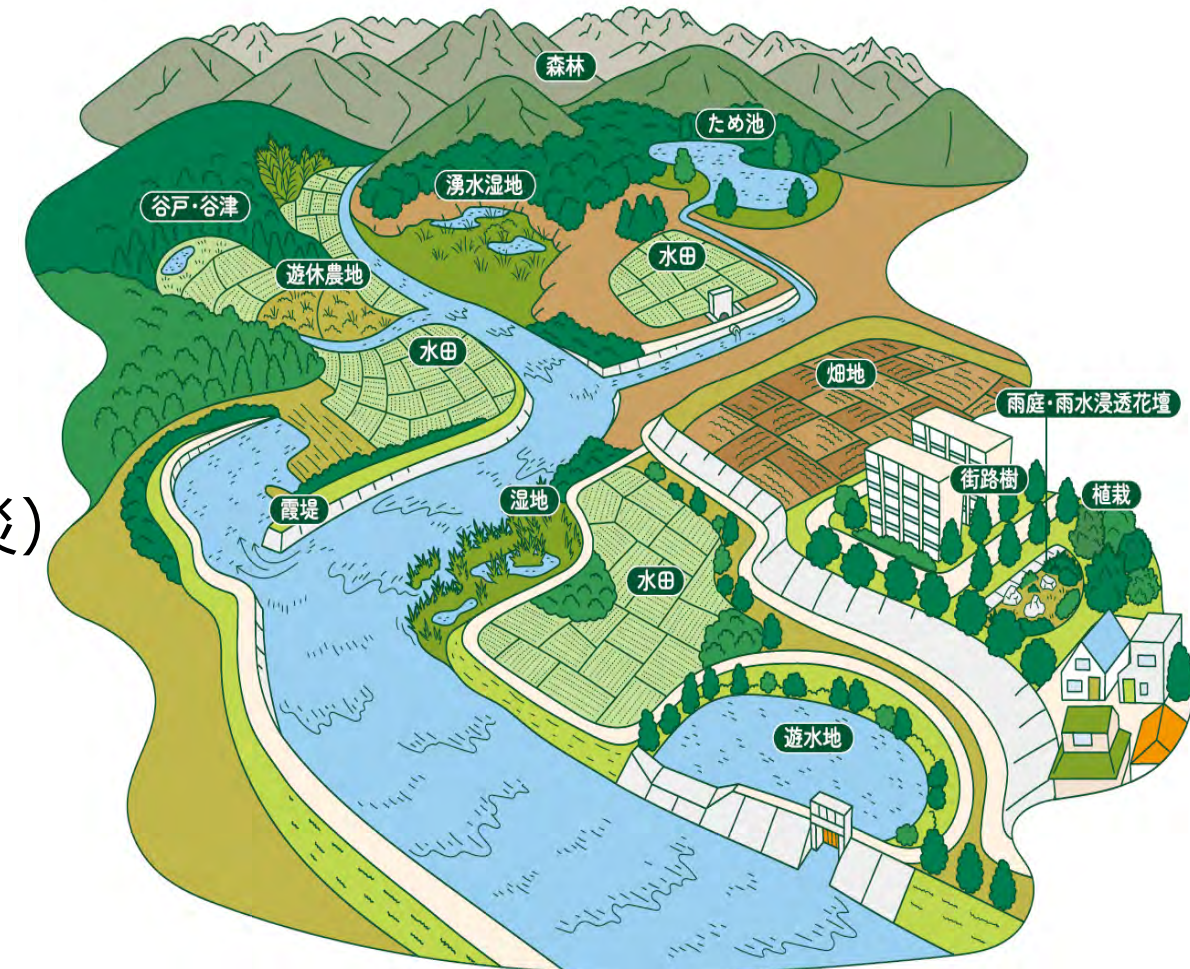
2030年までに陸域・海域をそれぞれ30%以上
保全するという目標



損保ジャパンは、環境省が運営する、OECM登録推進に賛同する連合体、
「30 by 30 アライアンス」に加盟しています。

- 損保ジャパンはEco-DRR（生態系を活用した防災減災）の普及とネイチャーポジティブに向けて、自社のほか企業や自治体のOECM申請を支援し、
OECM100か所の登録を目指します。

<https://www.sompo-hd.com/csr/materiality/topic4/>



- SAVE JAPANプロジェクトとは
日本NPOセンター等と協働で生物多様性保全活動を行うプロジェクト。
Web証券・約款や自動車事故時にリサイクルパーツを選択いただくことで
削減したコストの一部を原資として2011年にスタート。



- 2023年度から以下のプロジェクトを支援
「Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）」の浸透・促進に資する活動支援
「自然共生サイト」への申請プロセスの支援

- 自然共生サイトに認定されたプロジェクト例



蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原（岡山県、蒜山自然再生協議会）
背丈の低い希少植物に太陽の光を当て、生育を促すために、草刈りを実施



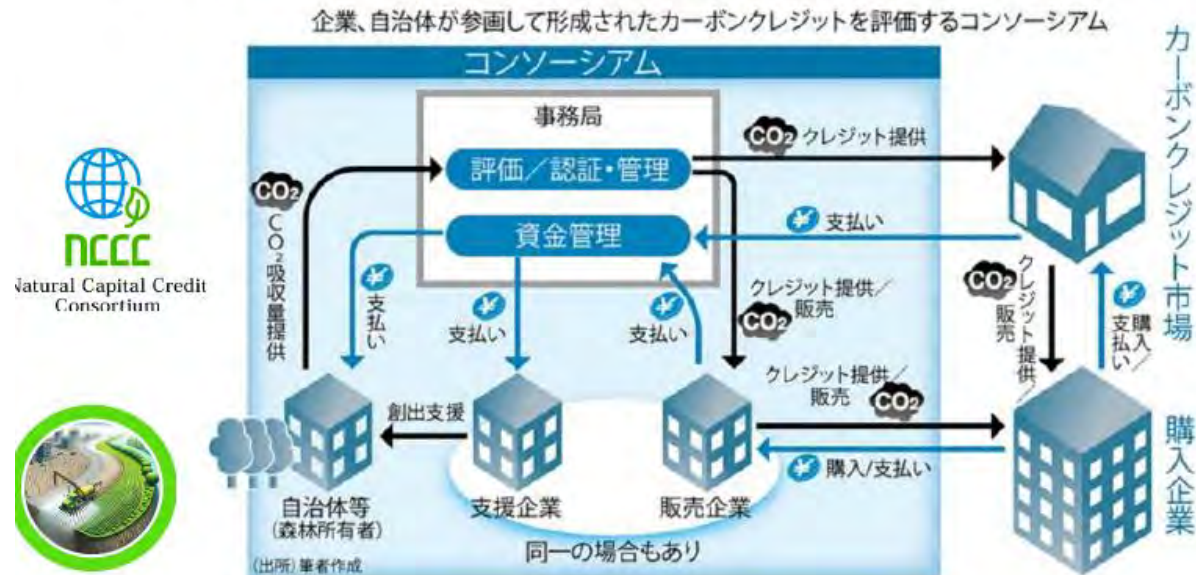
尾無の湿地（大分県、NPO法人水辺に遊ぶ会）
草刈後の尾無の湿地



生息するベッコウトンボ

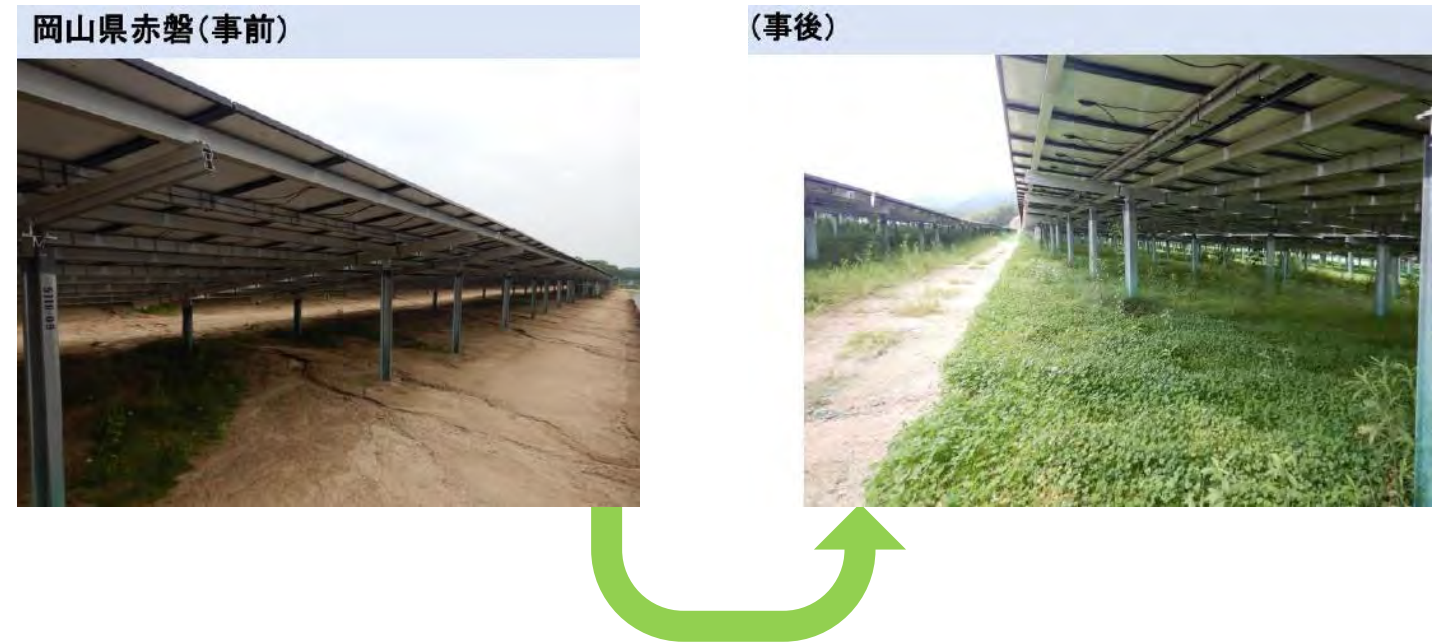
- 一般社団法人ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム（理事長：馬奈木俊介九州大学教授、以下「NCCC」）の運営に参画、馬奈木先生の知見に基づき、企業、金融機関、自治体など60を超える会員が強みを持ち寄って、産官学連携で自然資本の価値化や活用に取り組む。
- テクノロジーを活用して付加価値と透明性の高いクレジットを創出、損保ジャパンは、地域のステークホルダーをつなぐハブとしての強みを活かし、地域の活性化、脱炭素、レジリエンス向上に資する、日本らしい課題解決を示し、社会のウェルビーイングの向上を目指す。

カーボנקレジットのエコシステム（需要側・共有側）



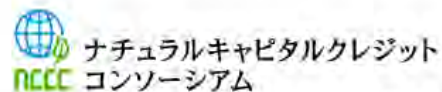
衛星画像やAIを使ったサプライチェーン分析により透明性確保

ユニティ・グリーン工法（辻田建機特許）を活用したクレジット第1号



詳細：NCCCが世界初の手法によるカーボンのクレジット認証規約の確立とボランタリーカーボンのクレジット（第一号）を認証

(参考) NCCCが第10回サステナブルファイナンス大賞受賞



2025年1月24日

損害保険ジャパン株式会社

一般社団法人ナショナルキャピタルクレジットコンソーシアム

第10回サステナブルファイナンス大賞の受賞

～日本の地域社会の活性化とネイチャーポジティブの実現に向けて～

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：石川 耕治、以下「損保ジャパン」）が参画する一般社団法人ナショナルキャピタルクレジットコンソーシアム（理事長：馬奈木 俊介 九州大学教授、以下「NCCC」）は、日本発のボランタリーカーボン市場（以下「VCM」）※1構築を目指すプロジェクトが金融の力でサステナブルな社会を目指す取組みとして評価され、一般社団法人環境金融研究機構（RIEF）が選考する「第10回サステナブルファイナンス大賞」を受賞しました。

1. 受賞内容

NCCCが岡山県赤磐市において、太陽光発電設備の敷地を草地化することで土壌が吸収したCO₂を第一号のクレジットとして認証した取組みが受賞の対象となりました。損保ジャパンは理事会社として、クレジットの価値を左右する認証基準の策定や取組みの対外発信のプロセスに関与し、知見を提供しています。NCCCのクレジット認証は、衛星画像解析やAI等の最新技術を活用による高い透明性が特徴で、日本におけるVCM構築に貢献することが期待されています。また、このような自然由来のクレジットを創出する事業を通じて、脱炭素のみならず、生態系の保全・再生や地盤強化等による自然災害に対する防災減災の効果が期待できます。



授賞式で講演するNCCC理事の丸木崇秀（損保ジャパンカルチャー変革推進部特命部長）



RIEF藤井良広代表理事から表彰状の授与

[第10回サステナブルファイナンス大賞の受賞 ～日本の地域社会の活性化とネイチャーポジティブの実現に向けて～](#)

[第10回（2024年）サステナブルファイナンス大賞インタビュー①最優秀賞（大賞）。太陽光発電サイトの草地化クレジット創出の「ナショナルキャピタルクレジットコンソーシアム（NCCC）」](#)